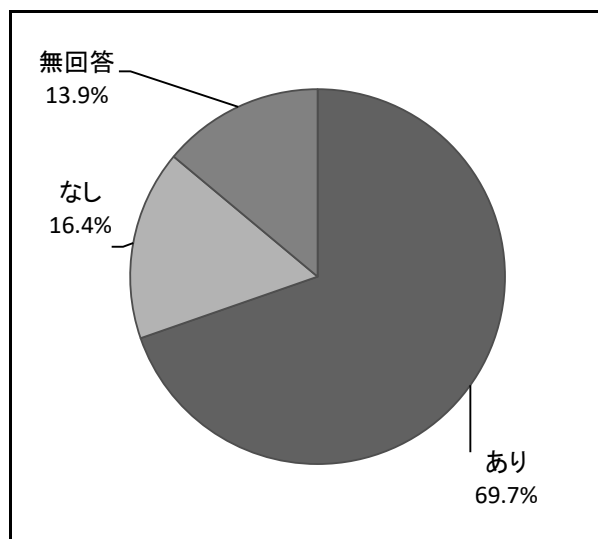


定年制を定めている事業所の割合は69.7%（244社中170社）で、平均定年年齢は61.6歳である。平均定年年齢は、業種別において最大5.6歳、規模別において最大1.5歳の差があった。

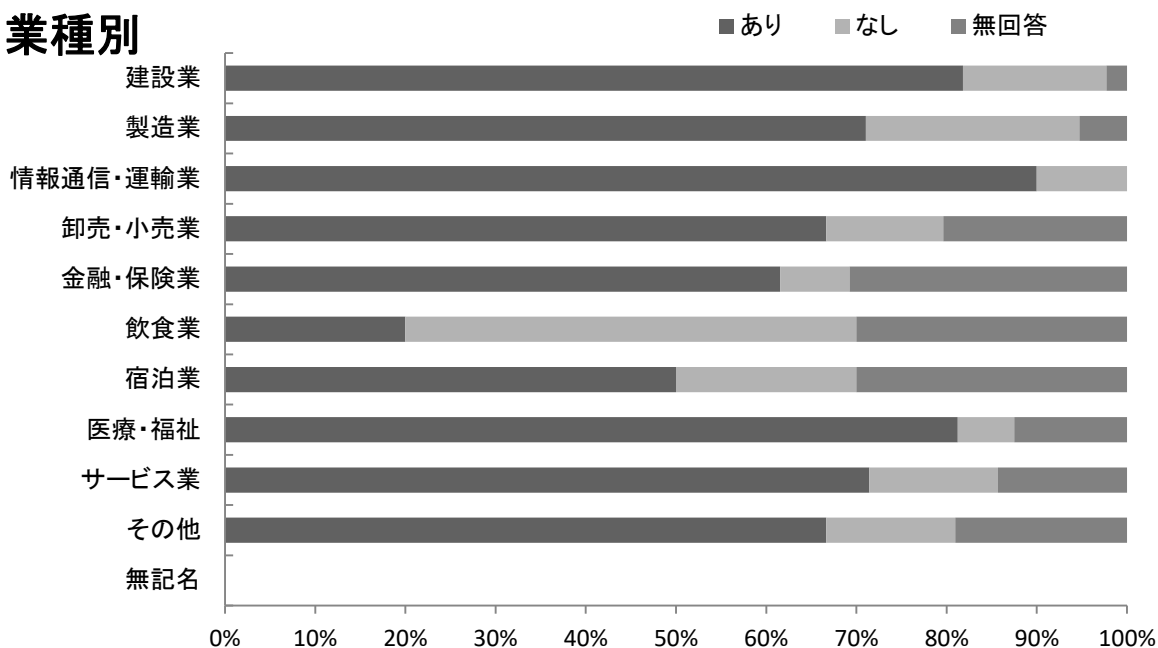
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.6歳	飲食業	65.0歳
建設業	62.7歳	宿泊業	62.0歳
製造業	62.1歳	医療・福祉	61.3歳
情報通信・運輸業	61.2歳	サービス業	61.1歳
卸売・小売業	61.0歳	その他	61.4歳
金融・保険業	59.4歳	無回答	

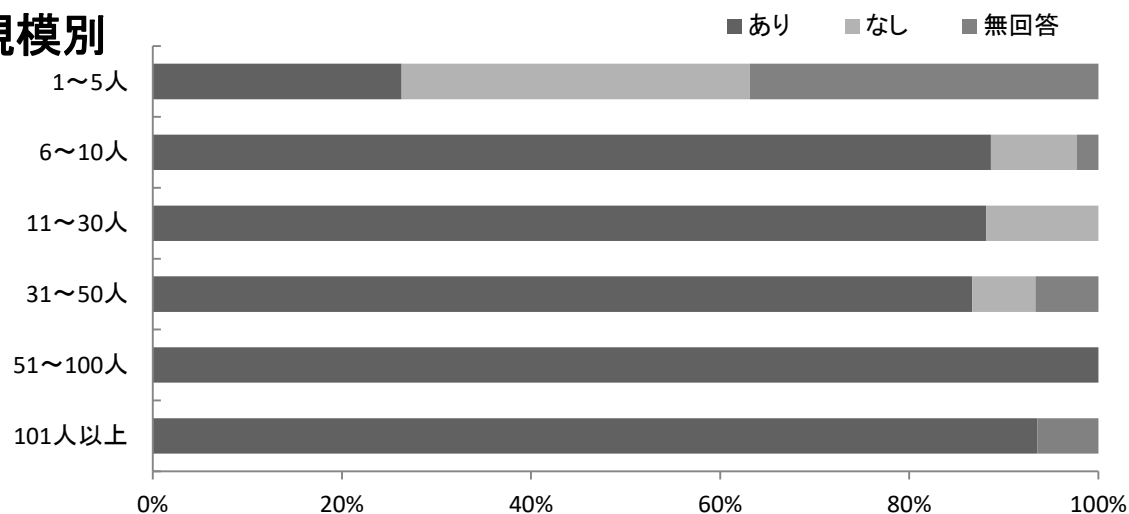
1～5人	62.0歳	31～50人	61.5歳
6～10人	61.7歳	51～100人	61.1歳
11～30人	62.1歳	101人以上	60.6歳



業種別



規模別



20-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	69.7%	16.4%	13.9%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	170社	40社	34社	244社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	81.8%	15.9%	2.3%
製造業	71.1%	23.7%	5.3%
情報通信・運輸業	90.0%	10.0%	
卸売・小売業	66.7%	13.0%	20.4%
金融・保険業	61.5%	7.7%	30.8%
飲食業	20.0%	50.0%	30.0%
宿泊業	50.0%	20.0%	30.0%
医療・福祉	81.3%	6.3%	12.5%
サービス業	71.4%	14.3%	14.3%
その他	66.7%	14.3%	19.0%
無記名			

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	36社	7社	1社	44社
製造業	27社	9社	2社	38社
情報通信・運輸業	9社	1社		10社
卸売・小売業	36社	7社	11社	54社
金融・保険業	8社	1社	4社	13社
飲食業	2社	5社	3社	10社
宿泊業	5社	2社	3社	10社
医療・福祉	13社	1社	2社	16社
サービス業	20社	4社	4社	28社
その他	14社	3社	4社	21社
無記名				
合 計	170社	40社	34社	244社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	26.3%	36.8%	36.8%
6～10人	88.6%	9.1%	2.3%
11～30人	88.1%	11.9%	
31～50人	86.7%	6.7%	6.7%
51～100人	100.0%		
101人以上	93.5%		6.5%

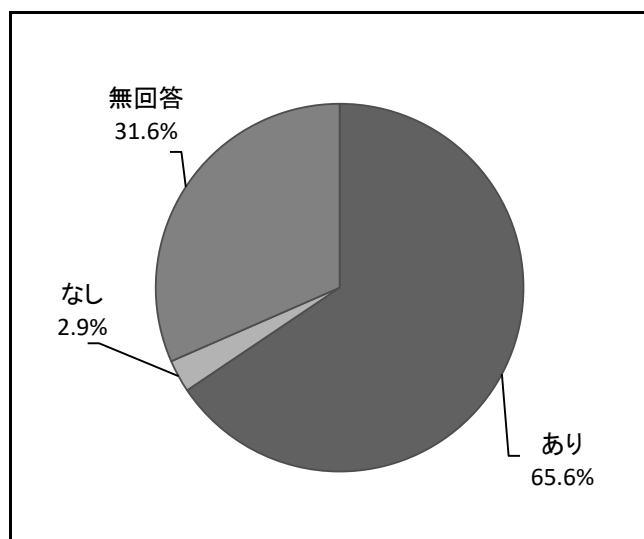
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	20社	28社	28社	76社
6～10人	39社	4社	1社	44社
11～30人	52社	7社		59社
31～50人	13社	1社	1社	15社
51～100人	17社			17社
101人以上	29社		2社	31社
合 計	170社	40社	32社	242社

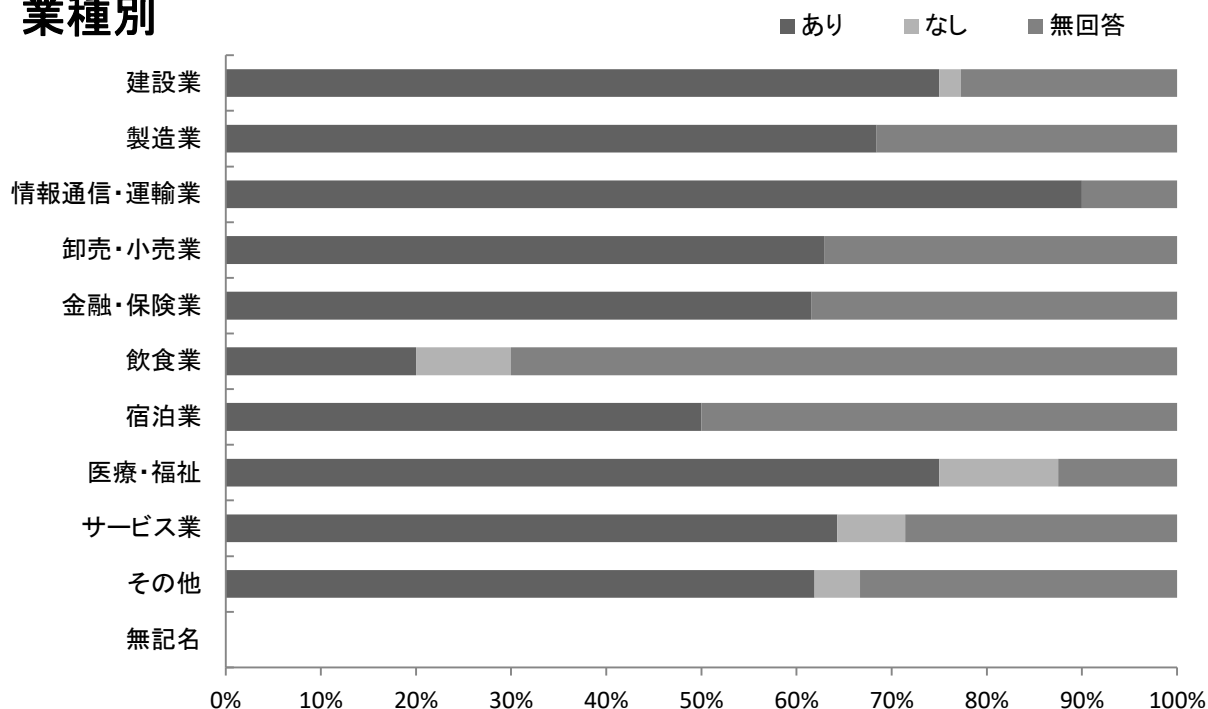
定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、65.6%（244社中160社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」が90.0%と最も高い割合で制度化されており、次いで「建設業」「医療・福祉」において75.0%という値をとっている。

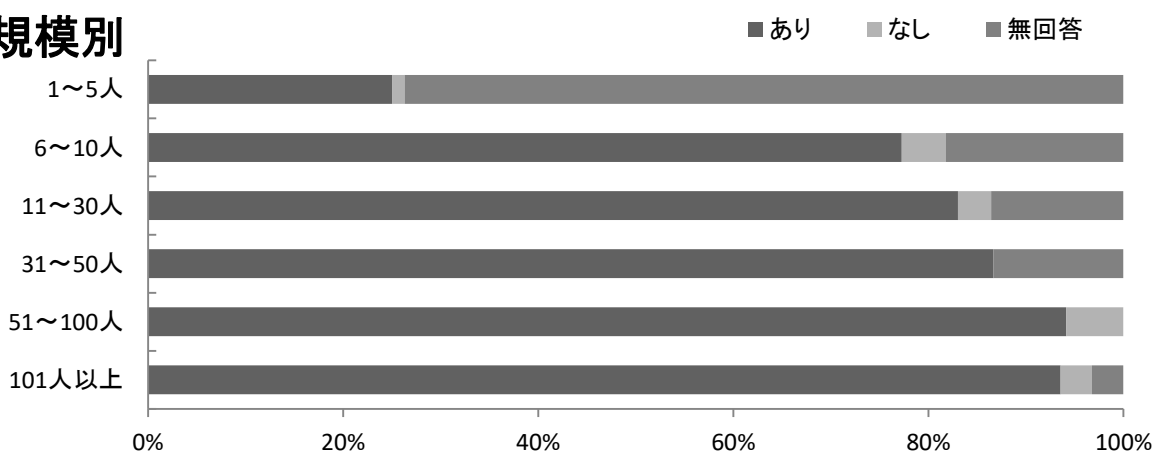
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所が94.1%と最も高い割合で制度化されている。一方、「1～5人」の事業所においては、制度化されている事業所は25.0%と最も低い。



業種別



規模別



20-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全 体	65.6%	2.9%	31.6%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	160社	7社	77社	244社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	75.0%	2.3%	22.7%
製造業	68.4%		31.6%
情報通信・運輸業	90.0%		10.0%
卸売・小売業	63.0%		37.0%
金融・保険業	61.5%		38.5%
飲食業	20.0%	10.0%	70.0%
宿泊業	50.0%		50.0%
医療・福祉	75.0%	12.5%	12.5%
サービス業	64.3%	7.1%	28.6%
その他	61.9%	4.8%	33.3%
無記名			

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	33社	1社	10社	44社
製造業	26社		12社	38社
情報通信・運輸業	9社		1社	10社
卸売・小売業	34社		20社	54社
金融・保険業	8社		5社	13社
飲食業	2社	1社	7社	10社
宿泊業	5社		5社	10社
医療・福祉	12社	2社	2社	16社
サービス業	18社	2社	8社	28社
その他	13社	1社	7社	21社
無記名				
合 計	160社	7社	77社	244社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	25.0%	1.3%	73.7%
6～10人	77.3%	4.5%	18.2%
11～30人	83.1%	3.4%	13.6%
31～50人	86.7%		13.3%
51～100人	94.1%	5.9%	
101人以上	93.5%	3.2%	3.2%

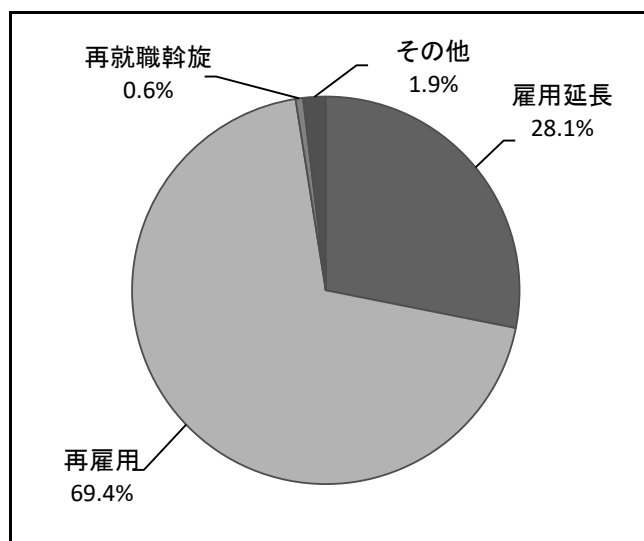
規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	19社	1社	56社	76社
6～10人	34社	2社	8社	44社
11～30人	49社	2社	8社	59社
31～50人	13社		2社	15社
51～100人	16社	1社		17社
101人以上	29社	1社	1社	31社
合 計	160社	7社	75社	242社

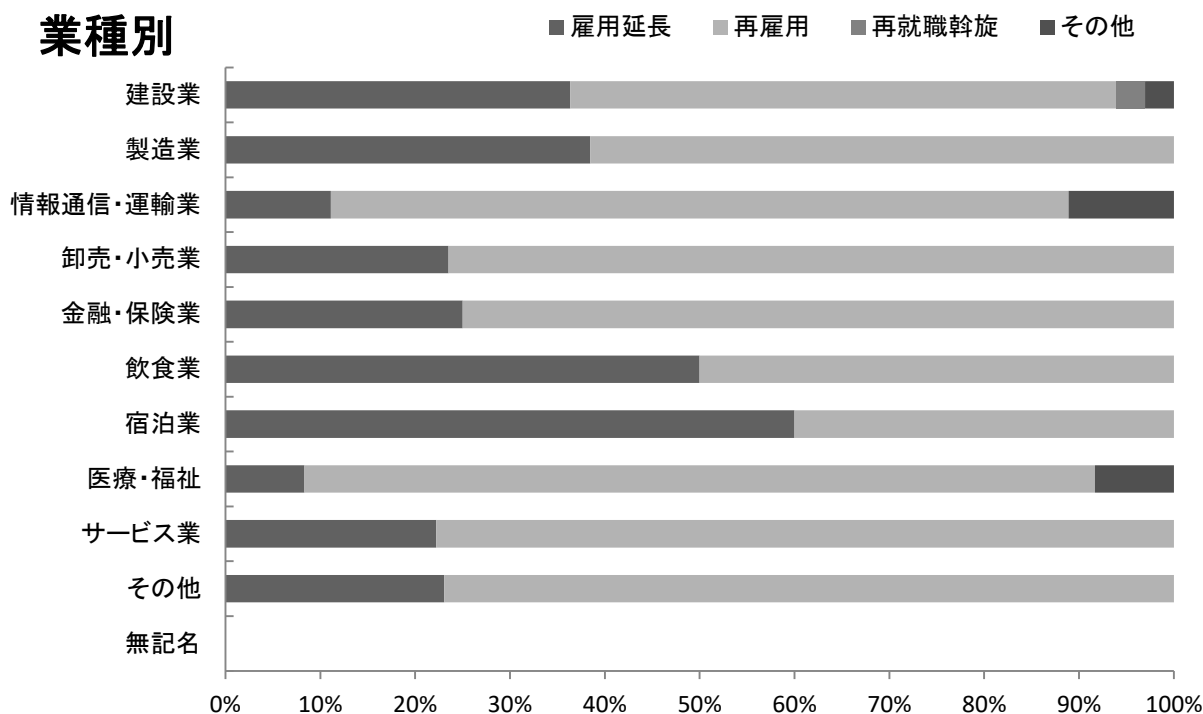
定年後の雇用促進制度を定めていると回答した事業所において、「再雇用」を採用している事業所の割合が69.4%と最も高く、次いで「雇用延長」を採用している事業所の割合が28.1%となっている。

業種別において、「再雇用」を採用している事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」の83.3%であり、「雇用延長」を採用している事業所の割合が最も高いのは、「宿泊業」の60.0%である。

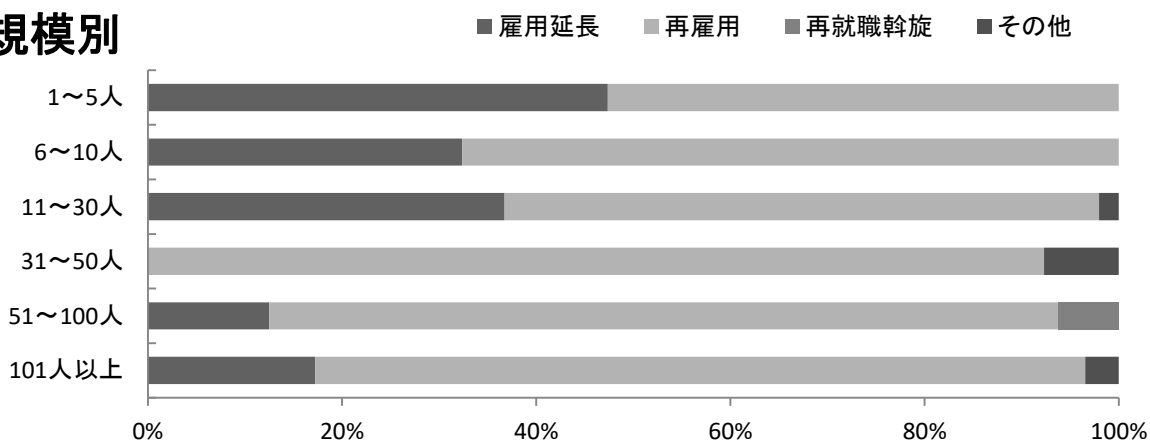
規模別では、「31～50人」の事業所が「再雇用」を採用している割合が92.3%と最も高い。また、「1～5人」の事業所において「雇用延長」を定めている割合が47.4%と最も高い。



業種別



規模別



20-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全 体	28.1%	69.4%	0.6%	1.9%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
全 体	45社	111社	1社	3社	160社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	36.4%	57.6%	3.0%	3.0%
製造業	38.5%	61.5%		
情報通信・運輸業	11.1%	77.8%		11.1%
卸売・小売業	23.5%	76.5%		
金融・保険業	25.0%	75.0%		
飲食業	50.0%	50.0%		
宿泊業	60.0%	40.0%		
医療・福祉	8.3%	83.3%		8.3%
サービス業	22.2%	77.8%		
その他	23.1%	76.9%		
無記名				

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
建設業	12社	19社	1社	1社	33社
製造業	10社	16社			26社
情報通信・運輸業	1社	7社		1社	9社
卸売・小売業	8社	26社			34社
金融・保険業	2社	6社			8社
飲食業	1社	1社			2社
宿泊業	3社	2社			5社
医療・福祉	1社	10社		1社	12社
サービス業	4社	14社			18社
その他	3社	10社			13社
無記名					
合 計	45社	111社	1社	3社	160社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	47.4%	52.6%		
6～10人	32.4%	67.6%		
11～30人	36.7%	61.2%		2.0%
31～50人		92.3%		7.7%
51～100人	12.5%	81.3%	6.3%	
101人以上	17.2%	79.3%		3.4%

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
1～5人	9社	10社			19社
6～10人	11社	23社			34社
11～30人	18社	30社		1社	49社
31～50人		12社		1社	13社
51～100人	2社	13社	1社		16社
101人以上	5社	23社		1社	29社
合 計	45社	111社	1社	3社	160社